

○議長 小田 武人君

8 番、田島議員の一般質問を許します。田島議員。

○議員 8 番 田島 憲道君

8 番、田島憲道です。新開課長、無事に答弁デビューおめでとうございます。多分、質問は飛んで行きますので、お疲れさまです。

先日、息子とですね、映画を見に行きました。ズートピアという映画なんですよ。ディズニーの映画で大変深い内容で。何ですかね、ジブリみたいな。本当深くて考えさせられる映画だったんですが。こちらの映画は見られた方。本石課長。後ろの新人さん、ズートピア見ました。残念だなあ。あのですね、動物の人間社会の中に動物がいろいろな職業についているんですけど、雌のウサギの警察官とキツネの詐欺師ですね、それが組んでいろいろなことを解決していく中でですね、役場の窓口で印鑑もらいに行くんですよ。その担当の動物がナマケモノなんですよ。これ、役場の方がナマケモノというのじゃなくて、その窓口のその担当している動物がナマケモノなんですけど。これですね、よく、そういう方がそういう部署についたほうがと、まあおっとりしているんですね、その動物が。見られたらわかりますけど、適材適所ということをちょっと、僕は言いたいんですよ。それを今回テーマにしながら一般質問させていただきたいと思います。

それで通告、芦屋町の地方創生について。まち・ひと・しごと創生総合戦略を問うていきます。

毎回ですね、僕、一般質問で地方創生をやっている気がするんですが。芦屋町ではですね、議員がこの中身について提案できるのは、この場しかないのではないかと危惧しております。

去年ですね、議員の、秋ですかね、研修会、元鳥取県知事の片山さん、慶応大学の教授がですね、「地方創生は議会でよく揉みなさい。議会で決めるんですよ。」とアドバイスをいただきました。私ですね、個人的に武雄の元市長の樋渡さんの勉強会に、定期的な勉強会に参加しているんですが。「議員、あれは議会で決めるんですよ。」とよく言われるんですけど、結局、総合戦略ができてしまいました。やっぱりこの一般質問でいろいろやっていくしかないのかなと思っております。

1 番、芦屋流移住・定住の推進について。（ア）移住の推進については、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の 1 つに掲げられており、さらに内閣官房の調査によれば、東京都在住者の約 4 割が移住する予定とか、または、今後移住を検討したいと答えています。芦屋町においてもこの機運の高まりを逃さず、積極的に取り組むべきであると考えていますが、具体的な施策をお尋ねします。

○議長 小田 武人君

執行部の答弁を求めます。企画政策課長。

○企画政策課長 柴田 敬三君

総合戦略の政策目標 1 「芦屋の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる」という中の戦略 6 に「芦屋流移住・定住の推進」があります。この戦略では 2 つの施策を上げていますが、その 1 つが「移住・定住推進プロジェクト」です。

この施策では、既存制度の拡充、それから新たな定住支援策、移住・定住のための効果的な情報発信、移住希望者とのマッチング、町内の受け入れ機運・環境の整備、定住後のフォローアップ体制についての調査研究のほか、観光戦略と連携したお試し居住制度による芦屋町の魅力発見や住みやすさの PR を推進しようとするものでございます。

芦屋町では、移住・定住策としてここ数年、さまざまな施策を展開してきました。戸建住宅取得者に対する定住奨励金を初め、中古住宅解体後の新築住宅建築補助金、新婚・子育て世代に対する住宅家賃補助、住まいに関する各種支援制度を打ち出しているところでございます。

このほかにも、移住・定住につながる子育て世代への支援として、出産祝金、小中学生や高校生などへの通学補助も継続しているほか、地域おこし協力隊も最終的には移住・定住を目指すものでございます。

今年の 3 月、これらの移住・定住支援制度などの効果的な情報発信のために、芦屋町定住支援ガイドブック「あしやで暮らす」を作成しました。このガイドブックは、平成 28 年 3 月 1 日号の広報あしやと同時に全世帯へ配布するとともに、全日本不動産協会九州事務所や福岡県宅地建物取引業協会北九州支部を初め、関係機関への配布のほか、転入・転出者などへの PR のため、役場の全窓口配置するなど活用しているところです。

しかしながら、情報発信の方法については、移住・定住支援制度に限らず、今まで不十分であるとの御指摘をいただいているところでございます。

そこで、平成 28 年度においては、大きく 2 つの方法で効率的かつ効果的な情報発信を検討しています。

1 つ目は、新婚・子育て世代にターゲットを絞った情報発信です。

具体的には、新婚・子育て世代が手にするような雑誌などに移住・定住を促すような情報を掲載したり、定住支援ガイドブックを見てもらうため、雑誌などに折り込むといった方法を検討しております。

2 つ目は、移住・定住の需要が見込める東京圏などでの情報発信です。

具体的には、認定 NPO 法人ふるさと回帰センターが開催する「移住フェア」などに PR ブースを出展し、移住を希望する方と直接お会いし、芦屋町の魅力を PR し、移住のきっかけづくりをするような取り組みを実施していきたいと考えております。なお、この予算につきましては、3 月補正の地方創生加速化交付金事業の中で措置しております。

また、今回の補正予算に計上しております北九州市との連携中枢都市圏の共同事業として、東

平成 28 年第 2 回定例会（田島憲道議員一般質問）

京圏での移住定住などの P R イベントへの参加にも積極的に取り組みたいと考えております。

情報発信以外の取り組みでは、今回の補正で計上しています不妊治療に対する助成制度を 7 月からスタートする予定ですが、これも移住・定住につながるものと考えております。

今後とも先進自治体の取り組みを参考に、芦屋流の移住・定住策を検討したいと考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

田島議員。

○議員 8 番 田島 憲道君

るる、ありがとうございます。

東京圏への情報発信など、改めて聞きたいなと思っていたところをですね、詳しく説明していただきました。また、今、地域おこし協力隊のお二人の御活躍も聞けたかなと思っているんですが、芦屋町の弱い部分をですね、彼ら二人が情報発信をしてくれると。その部分をですね、芦屋町の弱い部分、情報発信をカバーしてくれていると思っておりますが。ただ、彼らは芦屋の町の役場の職員じゃないんですよ。いずれかは起業し、定住をしていくというのが本来の趣旨だと思うんですよ。彼らをかごの鳥にはいけないなど。きのうも町長の行政報告で、新しい風を起こしてくれという話をされていましたが、本当、空気を入れかえるようなことで、かごの鳥ではいけないということを思っております。

僕は、ちょっとああいう方たちはカナリアじゃないかと思っていますよ。昔、炭鉱、ボタ山に連れて行ったりとか、サティアンとかにカナリアを連れて行くと、危険を察知するとですね、鳴き出すということで。まあそのカナリアの二人を町長はもう身近に置いてですね、いろいろ話を聞いたり、アイデアを伺ったりしていただきたいと僕は思っております。

それで、表 1 をちょっと御覧ください。参考資料の表の 1 をですね、これはですね、僕が所属している研究機関のデータなんですよ。芦屋町の人口予想をこれ、大変厳しい数字が出ています。これは、日本の人口減少問題はですね、日本全体が減少しているから、仕方ないなという意見も聞きますが、しかしですね、地方で一方では人口をふやしているところもあるんですよ。ということはですね、極端に減らす自治体も出てくるということです。そうならないように、地方創生ということで、地方、頑張りなさいということで、アベノミクスだとこれは、僕は理解しております。

そして、このちょっと下に書いていますけど、芦屋町の人口ビジョンでは、2020年、1万3,859人、そして2030年には1万2,326人と予想されております。私のその表1ではですね、2020年1万3,102人、2030年は1万507人と大幅に厳しく数字を出し

ております。

そしてまた、ここを見ていただきたいのが、30代、40代の人数の推移を出しております。その30代と40代がですね、町を元気にする核となる世代だと言われております。芦屋町の人口ビジョンとかいろいろ出てくると15歳から64歳という生産年齢人口という形でしか出てきておりません。企画政策課の方たちはいろいろなデータを持っておるとは思います、この世代がですね、30代、40代が家を購入し、子供をつくり、そしてまた子供にお金がかかる。一番消費する世代だと言われております。この今のままだとですね、芦屋町がこの世代が激減するという数字なんです。この世代になると、家を建てようとするときに、町外に転出するケースが多いのです。1980年代にバブルが起きましたね。これは、町長が若いころの、40代ですね。30代、40代のころ、このときにやっぱりバブルが起きるんですよ。やっぱりこの30代、40代を芦屋町に連れて来れないかという施策を考えていきたいと思っております。

例えばですね、ブルーインパルス。大震災の後から2年間ここに、芦屋町にいました。今ですね、その中のブルーインパルスの二人が教官として芦屋基地に帰って来ています。この二人がですね、岡垣に家を建てております。奥さんが北九州出身だったものですから。彼らのように自衛隊の人、いや、人、みんな全てですね、よそと比較して適切な場所を選んでおります。ついでに申し上げますと、芦屋町の人口問題の一番の特効薬はですね、自衛隊の方がちゃんと官舎に住んでもらうということなんです。どれだけの方が、町外から通っているかなといつも思うんですよ。かなりの数があります。家を建てたら仕方ないんですが、借家ならなおさら芦屋町で借りてほしいのです。なぜ、この芦屋町に住みたくないのか。ここを極めればですね、いろいろ解決できる肝になるんじゃないかと思っております。そしてですね、役場の職員の方もですね、たくさんの方、町外から通われているんじゃないかと思うんですが。北九州市の職員ですね、偉くなると、議会に呼ばれるポジションになるとですね、北九州市外の方ですよ、水巻とか行橋から通っている方もたくさんいるそうなんですけど、市内にアパートを借りるそうなんです。そこから通っていると。週末は自宅に戻るかもしれませんが。これ、なぜか。議会です、大変突き上げられるそうなんです。この点について、町長、ちょっと何かありませんか。職員の方とか、自衛隊の方が町内に住まずに町外から通われているということについて。意見ありませんか、意見は。

○議長 小田 武人君

町長。

○町長 波多野 茂丸君

意見は、今、田島議員が言われたとおりでございます。職員に対してはですね、なかなかやっぱりですね、言いにくい面がいろいろ。やっぱり個人的、基本的人権とか法律であって、上意下達でなかなか言いにくいところがあるんですが。ちょっと新人職員さんもおられるので言いにく

い。後ろにおられるんですね。できるだけ、新人職員の方は町内の方というふうには思っておるんですけども。なかなかですね、芦屋の方で採用試験を受けていただく方がいらっしゃらないということが、ちょっとネックですかね。

それと、今回違う形の中で職員採用試験をやったわけですが。狙いとすれば三十何歳、上限 34 まで設けさせていただきまして。それから、条件が企業、最低 3 年間継続して勤務しておることという条件つきで、全国、いわゆるリクルート専門に頼みまして。なぜそうしたかということ、2 つありまして。芦屋に出られて、大阪なり東京なりどこでもいいんですけど、帰りたいという気持ちが、親を残しとるとか。できればそういう方が受けてくれて、採用試験に通っていただけたらなという気持ちがあることと、それからやはり、私も 10 年目になるんですが、職員、かなり面接させていただいたんですけど、ちょっと若い人はですね、心が少し弱いですね。病気にすぐなる。打たれ弱いというか、いろいろ考え過ぎるのかもしれませんが。企業でやはり 3 年ぐらい、民間企業に入りますと、とにかく厳しく、初めから研修を受けて鍛えられているだろうということで、初めての試みでさせていただいておるわけで。今、次が面接ですかね。かなりの方が応募された中で、25 人残ったんですけど、確か 2 人辞退が。23 人、今度面接するようにしております。ということで、非常に悩ましいことございまして、ぜひ、芦屋に住むということを条件につけたいんですけど、1 項目、それはなかなかですね、職員採用の場合はなかなかできにくいと。

自衛隊さんにつきましては、いつも年に何回か幹部の皆さんとちょっと意見交換する場面があるんですけど、何ですかね。何で芦屋官舎、あれだけあいているんですかね。私も不思議でなるんですけど。議員もいろいろお聞きになられて、理由はいろいろ。とにかく官舎の中のことは、やはり上司、上司の家族、もう嫌だと。奥さん方が嫌がるんですね。だから、やはり八幡に行くには遠いから、緊急な召集が掛かりますので、郡内、遠賀、水巻、岡垣どうしてもそこに家を建てる場合には移っていくということですね。非常に悲しいんですけど、それはまあ時代の流れかなと思うんですけど。余りこのことも、いつもお願いはしているんですけど。このこともやっぱり基地にとりまして、生活の問題ですから、余りお願いばかりですので、言えませんが。事あるごとにそういうふうな話はさせていただいております。なかなか本音がですね、言えないところもありますので、御理解いただきたいと思います。

○議長 小田 武人君

田島議員。

○議員 8 番 田島 憲道君

はい、ぜひ若い職員の方たちにはですね、芦屋町に住んでいただきたいと思います。それがまた郷土愛が生まれてくるんじゃないかと思います。

そしてですね、この 30 代、40 代、いかにこの世代をふやしていくか。この世代にですね、移住をアプローチしていくというのが芦屋町のまち・ひと・しごとの戦略になろうかと思えます。芦屋で会社を起業するなどの優秀な人材を求めていかなければなりません。非正規をふやしても仕方ないんですね。

そして通告 2 の、イ、先般、国からの 27 年度補正予算では、加速化交付金 4,400 万が採択されました。早速、移住・定住促進プロジェクトのモデル事業では、トライアル・ワークステイ、また、起業支援プロジェクトでは、チャレンジショップのモデル事業に着手しますが、その概要をお尋ねします。

○議長 小田 武人君

企画政策課長。

○企画政策課長 柴田 敬三君

まず、企画のほうから、トライアル・ワークステイの件で説明します。このトライアル・ワークステイ事業につきましては、移住・定住につながる事業として、主に 3 大都市圏の居住者を対象に、仕事と住居を提供し、一定期間お試し居住をしていただきながら、その町での発見や体験、出会いなどさまざまな魅力を情報発信したり、町からの課題に対するレポートや活動報告書の提出などしてもらおう事業でございます。

今回モデル事業として、企画立案から住宅、仕事の選定、関係者の研修、希望者募集、居住者支援、評価検証までを実施し、29 年度以降の制度化を目指すものでございます。

県内では 8 自治体が県事業として、この取り組みを実施しており、近日中に視察を予定しております。新たな芦屋流移住・定住につながるような仕組みづくりに取り組みたいと考えております。

○議長 小田 武人君

田島議員。

○議員 8 番 田島 憲道君

はい、ありがとうございます。東京にはですね、たくさん移住希望者がいるということなんですけど、各自治体でその奪い合い、スモールオフィスを誘致したり、企業のコールセンターなんかですね、その業務の一部を積極的に誘致しようとしております。その争奪戦が繰り広げられておりますが、何かですね、芦屋町のんびりしているような気がしております。ふるさと納税もそうなんですけど。競艇事業が好調だからかなあとか思っております。町もですね、先ほどからいろいろ説明がっておりますが、定住策や子育て支援、いろいろやっています。しかし、全国の自治体と比べるとですね、平均的なものじゃないかなと思います。そして、でき上がった 50 の施策を見てもですね、何か物足りないなと感じるんですよ。今までやってきたことの復唱ではな

平成 28 年第 2 回定例会（田島憲道議員一般質問）

いかなど。そして芦屋釜以外は目立つものがないんじゃないかと思っています。その中でWi-Fiのスポットが取り上げられましたが、これはもう今ではどこでもやっております。これをですね、町内全域を前から言っていますけど、町内全域をカバーするならですね、これはちょっと別になってきます。

松岡議員がきょう質問されるかなと思ったんですけど、防災、観光、教育、そしてまた有事のときに、そして平時のときに、もう楽々サクサク使えればですね、これこそどこもやっていない定住促進策になるのではないかと思っています。これをやれば必ず全国でも注目されると思うのですが、いかがでありましょうか。質問させてください。

○議長 小田 武人君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

基本的には、防災の関係では、主要なところには1社のWi-Fiを入れているという状況になっております。一応この地方創生の中では、観光にも関係したところという形の中では考えていきたいというふうに31年度までには15カ所という形の中では考えていきたいというふうには考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

田島議員。

○議員 8番 田島 憲道君

町内15カ所ですか。国がですね、2020年までには全学校、芦屋町だったら3カ所、4カ所ですね。に配備すると。Wi-Fiが使えるようにするということが先日発表されておりますが、ぜひこれは芦屋町、狭いじゃないですか。15カ所プラス学校、もうちょっとですね。芦屋町に入れば、もう無料でWi-Fi使えるよ。これ、もう本当使っている人ならわかると思うんですよ。けちけち、けちけちして、パケット気にしながら使っている子供たちもいますからですね。何とかこれできないかと思っています。IT社会のためですね。ぜひ検討してください。

そしてですね、芦屋町には各業界のリーダー、商工会、観光協会と、このリーダーが不足しているとよく言われます。リーダーとは、変革しようというリーダーのことです。そのようなですね、リーダーを育てるまち・ひと・しごとの人に関する施策がですね、ちょっと今回は弱いのではないかと思うんですよ。それで、今回、観光まちづくり推進プラットフォーム化モデル事業という協議会がつくられるそうですが、その中で補完支援で人材育成を推進するということがちょっと書かれてありました。これはそのように理解してよろしいのでしょうか。質問です。

○議長 小田 武人君

企画政策課長。

○企画政策課長 柴田 敬三君

今回、観光まちづくり推進プロジェクトの再構築というのが、加速化交付金の中の大きな1つの目玉になります。この再構築する中でですね、各事業展開が見てとれるわけですが、それにそういう再構築に当たっては、プロジェクトにかかわる構成員、そういう方々に対して、いろいろな研修セミナーを通じてですね、中身の濃い組織にしたいということで、今のところ3月議会でも御説明若干したかと思えますけど、先進地から実践研究者である研修会講師とか、一応年4回ぐらい予定しております。それから地域経済分析システム、RESASと言うんですが、これの活用セミナーを4回、それから専門研修、これはいろいろな地域活動の中で活躍されている方、これも東京圏ぐらいで活躍されている方も2回呼びましょうということで、基本的には人材育成の支援プログラムとして大体100万程度を予定しております。まだ具体的にいつ誰を呼ぶという段階まで来ておりませんが、この研修内容によってですね、人づくりが大切ということがわかっておりますので、推進していきたいとは考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

田島議員。

○議員 8番 田島 憲道君

そのプラットホームですか。議会の議員の参画がちょっと何も書かれていないので、またかなとか思っちゃったりしているんですけど、一般質問でいろいろ提案していけばいいかなと思っております。そしてですね、そういうリーダーが不在しているというようなら、よそから補うと。これも戦略の一つではないかと思うんですよ。芦屋町に欠けているものを、これを移住者から求めればいいのではないかと思います。

そこですね、今、地方創生で政府やマスコミに取り上げられているいくつかの事例を紹介したいと思います。僕が出した参考資料の1のですね、表紙の裏をちょっと見ていただけますか。

これ、人口が減少する中、参考となる事例として、事例1、これ外国です。アメリカのトレントン市、ここはですね、荒廃した空き家が犯罪の巣窟となっておるんです。大変危険なところで有名だったんですが、ここをですね、老朽化した住宅を改修しました。それを不良少年たちにその技術を教えたんですね。訓練学校をつくって。そこで、やらせたと。職業訓練、雇用開発を並行実施しました。そうするとですね、整然とした町並みが回復しました。犯罪は減りました。これ、ウイン・ウインとよく言われているケースです。

そして事例の2、パダゴニアという会社です。これ、知っている方も多いと思います。社長もスタッフも、社員もですね、みんなアウトドア好きなんですよ。ここはですね、日本でも新潟に

平成 28 年第 2 回定例会（田島憲道議員一般質問）

スノーピークという会社がありますが、このような会社がですね、芦屋町に来てくれればなと思っております。よくここはですね、社員用の託児所が有名ということで、日本からたくさんの会社が視察に行かれたりしております。

そしてちょっと神山町と I ターン移住者の海士町を飛ばしまして、金沢のシェア金沢。ここは C C R C のモデルとなっております。北九州市もですね、こちらを目指しているということです。

北海道のコンビニのセイコーマート。北海道ではセブン・イレブンよりね、多いコンビニだと聞いてます。続いて、由布院や黒川温泉もこれは御存知だと思います。旭山動物園、これは映画にもなりました。そして、ニセコ町北海道のスキーリゾート、ここはですね、オーストラリアや台湾、香港のお金持ちがとても多い高級リゾート地となっております。そして、岩手県の葛巻町。これはグリーン・ツーリズムでも有名でして、ワインや牛乳をつくっています。また、バイオマスイエネルギーにも取り組んでおります。そして伊賀の里モクモク手づくりファーム。これはモクモクという会社ですね、奮闘しているんですよ。こちらで言えばぶどうの樹のような会社ですかね。そして最後に別府の復活と国際化。これ、皆さん御存知だと思いますが、立命館アジア太平洋大学がこれを誘致しました。6, 0 0 0 人の学生がいまして、半分が留学生なんです。大変今、別府がおもしろいと言われております。

こういったところでですね、職員を、若い職員を視察に行かせてほしいなと僕は思うんです。我々議員がですね、いくら視察してもだめです。頭が固いからですね。本当、これからの人たちを視察に行かせて、勉強に行かせてほしいと思います。

一番巻末にですね、ダーウィンのこと、進化論のことをちょっと書いています。生き残っていくのはですね、強いものじゃなくて、賢いものでもないんですよ。変化に対応できる、変わることができる人たちなんだということです。

それですね、神山町と海士町を紹介したいと思います。

この2つの事例はですね、安倍首相や石破大臣、小泉進次郎さんが視察し、注目を浴びているところなんです。とても移住者が多くて、その移住者もですね、優秀な人材なんです。彼らを選別していると聞きました。

まずは、徳島県のシリコンバレーと言われている、日本のシリコンバレーと言われる神山町のサテライトオフィスについての事例です。ここはですね、本当有名になりました。「ガイアの夜明け」という番組でも取り上げられました。ここはですね、神山町がやっているんじゃないんです。問い合わせても役場はもうわかりませんと。何もやっていませんと言います。ここはグリーンバレーというNPOが事業としてやっていまして、元はですね国際交流だったそうですよ。この町はですね、市街地から車で1時間ぐらいのところ、過疎の町、人口5, 3 0 0 人です。町には不動産屋さんがありません。空き家の管理とですね、さまざまな活用でですね、注目されて

おります。1970年ぐらい、2万人近くいた人口がこんなふう減ったそうなんです。5,300人ですね。ここはですね、今、地方創生のモデルとも言われておまして、また、消滅自治体の一つと言われている。過疎は止められない、受け入れる。しかし目を背けないで、攻めの姿勢でいろいろな取り組みやこのNPOがやっております。それがサテライトオフィスです。

今回、芦屋町のまち・ひと・しごとで取り上げたサテライトオフィスの誘致がここを参考にしているんじゃないかなと思っています。この町はですね、ここ10年で58世帯105名、子供が27名が移住してきました。平均年齢は33歳です。空き家を管理して低家賃で貸します。リフォームはですね、大家との交渉で大体自由にできると言います。築100年の古民家に石釜のパン屋などがオープンしました。その活動の大きな柱が3つあって、まず1つはそのサテライトオフィスなんです、ここがですね、デジタル放送が見えにくいという最初からのそういう立地であって、徳島県がですね、そういうことだからということで、光回線を県が整備しました。古民家でもLANケーブルが行き渡っているということで、ここにですね、田舎暮らしにあこがれるIT企業家が社員を引き連れ移住しました。これは大変話題になりました。2010年から13年だったですかね。SansanというITベンチャーで名刺管理のアプリなんかでテレビのCMもやっております。そしてアーティストインレジデンス。これアーティストを使ってまちおこしをやっています。センスのいいですね、おしゃれなアーティスト。海外からの方、2人ですが、3カ月間住んでもらって、オブジェをつくってもらっているということです。

そして最後に、ワークインレジデンスを紹介します。

働き手、これ、起業家を逆指名で誘致します。この町の需用を考えると、パン屋は1件でいいとか。しかし、ケーキ屋やそば屋がないぞ。そんな業種に対して、売り込みの提案書をですね、つくってもらい、この団体が、NPOが厳選します。芦屋町のNPOと全然活動が違いますよね。

また、神山塾というのがありまして、そこから有機野菜の農家が生まれ、それに触発されてですね、それを使ったフレンチ、天然工房のパン屋、オーガニックコーヒー屋さんなど広がりを見せております。芦屋町でもですね、創業支援や空き店舗に家賃半額ですか、支援をやっていますが、何か居酒屋とかですね、似たような店舗がふえちゃっているんですよ。こういったことみたいですね、パティシエのいるスイーツ店とかですね、イタリアンとか手打ちそば屋など、そういった指定する、逆指名するという方法もあると思います。

この町にですね、今、移住したいという人が100世帯も待機しているという状況であります。そしてですね、政府は消費者庁をここに移せないかということの実証実験をやっていてと聞きました。

続いてですね、参考資料の②、隠岐島の海士ですね、海士町。これですね、先日この町長が北九大に講演に来まして、それに参加してですね、いただいた資料をちょっとまとめて抜粋しま

した。

ここもですね、島留学とか特産品で海士町ブランドで有名なところですよ。

ここもですね、超少子高齢化が大変進んでおりまして、財政危機問題などで地方が抱える問題がここに凝縮されていると言われております。その取り組みが大変すばらしくてですね、芦屋町にとっても大変参考になるのではないかと考えております。ここは活性化交付金、8,000万円満額もらったと言われていました。ここはですね、日本海の島根半島の沖合に浮かぶ1島1町の小さな島です。本土から高速船とかフェリーで約2時間から3時間かかります。冬場はたびたび欠航して、孤島化する大変なところですよ。しかし、豊富な魚介と名水100選にも選ばれた湧き水と自給自足のできる半農半漁の島です。コンビニはありません。パチンコ屋が1軒と信号も点滅信号が1つあるだけ。これはですね、島の子が修学旅行に行ったときに驚かないようにということで、擬似で、模擬でつけていると聞きました。

ここも超過疎化、超少子化に苦しんで、夕張の次はここじゃないと言われてたほど、財政も悪化しました。昭和25年ごろは7,000人、人口がいました。今はですね2,300人に減少しております。高齢化率39%です。高校卒業後はですね、ほとんどが島外へ流出し、20代、30代の活力人口が低く、生まれる子供も年に10人前後です。今は十五、六人生まれるようになりました。ここは、離島振興法等の国の手厚い保護を受け、社会資本は整備されましたが、その結果、住民の暮らしは改善されましたが、地方債が平成13年末で101億円、ピークありました。26年度末に82億円になっておりますが、公共事業に依存してきた町の終着駅のようなあります。

そして、町長、今の現在の山内町長が登場します。今4期目です。まず、その町長が取りかかったのが、職員の意識改革から始めました。役場は、住民総合サービス株式会社であると。地域経営は企業経営と同じですと。そして、意識を変えるには、年功序列を廃止して適材適所主義に、組織を現場主義に再編します。つまり、職員が地域を変えるという方向性を示しました。

続いて、平成15年に大合併の嵐が吹きあれる中で、合併してもメリットがないということから、平成15年に合併協議会を解散し、単独町制を決断しました。そこにいろいろ気概が書かれてあります。

ところがですね、小泉内閣の三位一体の改革で、地方交付税が大幅な削減をされました。平成20年度には確実に財政再建団体へ転落が予測されました。これからがですね、大改革が始まったんですよ。住民代表と町議会と行政が一体となって、島の生き残りをかけた「海士町自立促進プラン」を策定しました。それは行財政改革に、守りを固め、また、攻めの方策として、新たな産業創出を強力に推進する戦略の両面作戦でした。生き残るための守りの戦略として、徹底した行財政改革を断行しました。これらの手法はですね、芦屋町もやってきたとおりでと思います。

後でゆっくり読んでいただきたいと思います。

行財政改革の削減効果で、平成 17 年には人件費の削減効果約 2 億円。ラスパイレス指数は全国最低値。議員の報酬カットもやって、教育委員の報酬カットもやった。その他の見直しではですね、職員数の見直しや議員定数減、公共事業費の圧縮、補助金や負担金、委託料等の見直しもやり、機能的な組織改革に着手しました。そこに書かれているとおり、組織のスリム化とフラット化で現場主義を徹底しました。そして、適材適所主義に徹した人事異動、年功序列の廃止などの結果、平成 19 年度予算では、基金の取り崩しなし、収支バランスは改善へ向かっています。

いろいろ書いておりますが、老人クラブからバス料金の値上げや補助金の返上があったりと、日当減額の申し出や、住民からとか、応援の寄附も届けられたりとか、町民が危機感を感じて、住民意識も大きく変革しております。そして、生き残りをかけた攻めの戦略に転じます。攻めとは地域資源を生かし、第 1 次産業の再生で島に産業をつくり、島に雇用の場をふやし、外貨を獲得して、島を活性化すること、成長を島の外に求めました。そのために大幅な機構改革を断行し、内部部局の職員を減らし、その分を産業振興と定住対策のセクションに重点シフトしました。攻めの実行部隊となる産業 3 課を設置し、観光と定住対策を担う交流促進課、第 1 次産業の振興を図る地産地消課、新たな産業の創出を考える産業創出課の 3 つを設置しました。その産業 3 課を情報発信基地であり、町の玄関のアンテナショップでもある港のターミナルですね、ワンフロアに置き、現場重視の展開をやっています。

では、何をやっているかということ、地域再生戦略として、島を丸ごとブランド化して、地産地商を行います。「ちさんちしょう」の「しょう」の字は商いという字なんですね。あらゆる支援措置を活用します。自然環境を生かした第 1 次産業の再生で、先駆的な産業おこしに取り組みます。島が生き残る道はそこにしかないということなんです。そうしてその産業振興のキーワードを海、風、塩の三本柱に地域資源を有効活用し、ふるさと振興を目指しています。

驚いたことはですね、島の特産品をダイレクトに東京の市場に持って行きました。厳しい東京で勝負して、メイン・ターゲットを最初から東京に置きました。東京で認められてこそブランドになるという。入り口をつくって出口もつくったということです。これこそ地産外商だと思えます。今ではですね、直接東京の大手飲食店チェーン 80 店舗と取り引きしています。そして、直営の居酒屋を、直営ですよ、その町ですね。海士町の神楽坂に出店して「離島キッチン」とう名で月商 800 万、家賃 80 万円で採算はとんとんと言っておりました。この町長、熱く語っていきまして、「これから地方が主役だ。そして島が生きていくには、若者やよそ者の力が欠かせない。」と言っていました。特産については次の通告でやります。

②のですね、水産物をいかしたビジネスの創出について。（ア）遠賀漁協合併後の平成 16 年の漁獲高最高値は、平成 18 年度の 5 億 9, 100 万円、平成 25 年度では、2 億 4, 540 万

平成 28 年第 2 回定例会（田島憲道議員一般質問）

円となり、比較すると約 60%減である。昨年度の漁獲高と衰退する漁業を今後どのように立て直すのかお尋ねします。

○議長 小田 武人君

地域づくり課長。

○地域づくり課長 入江 真二君

平成 27 年度の遠賀漁協の漁獲高は、2 億 4,820 万円、前年度比 1.6%の増となっております。また、漁業の今後につきましてということですが、平成 28 年 3 月に策定した総合振興計画後期基本計画では、漁業経営の安定化と漁港基盤の整備を主要施策としております。

現在、サワラを活用した新メニュー開発に取り組んでおりますが、新たな商品開発や販路の拡大の取り組みを推進することにより、漁業経営の安定化や地産地消を推進してまいりたいと思っております。また、アワビやアカウニなどの種苗放流による、優良な漁場の確保及び漁場の調査及び整備を行い、育てる漁業を支援します。

また、漁港の基盤整備につきましては、平成 28 年 2 月に策定しました柏原漁港機能保全計画、これに基づいて計画的に整備補修を実施してまいります。芦屋町の漁業は、小型船舶による沿岸漁業が主となっております。従来から、とる漁業からつくり育てる漁業へということで、ヒラメ、カサゴ、アワビ、アカウニなどの放流事業、漁港整備では、柏原漁港周辺のエリア分けのためのフェンスの設置及び荷さばき所の整備に対して補助等を実施しております。今年度も放流事業及び海の駅の高圧受電設備改修及び LED 照明に対して補助等を実施し、漁業振興の支援を行います。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

田島議員。

○議員 8 番 田島 憲道君

やはり、芦屋町は海なんですよ。それでいろいろやっております、また、いろいろ聞いていつものお答えなんです。

去年の 6 月議会で、僕は柏原の海の駅のことを問題提起しました。レストランは去年の 6 月からオープンしていますが、その周辺とかその裏とか、もう、ごみ屋敷みたいになっているところが全く変わらない状況であります。そしてその総合戦略、まち・ひと・しごとのですね、総合戦略では水産物を生かしたビジネスの創出の中で、情報発信や観光要素を備えた直売所の整備について、調査・研究を図りますと打ち出されておりますが、これは、この柏原の海の駅のことではないのか、どうなのか。せつかく今あるものをですね、使わなきゃもったいないんじゃないかと思うんですよ。

ことしの 2 月ですね、嘉手納町議会の方が芦屋町に視察に来られました。そのときに、お昼、海の駅に食べに行かれて、「大変、結構おいしかった。」ということでしたが、「お土産に何か買って帰ろうと思ったら何もない。」と。「魚 1 匹も泳いどらん。」ということ、実はその 1 週間後に視察に僕らが行ったんですが、そのときに言われました。「いやあ、もったいないね。」ということなんですよ。あそこは「活魚センター海の駅」なんですよ。本来は、ものを買って行って、生きた魚を買って行って、レストランがあるから食べていくとか。宗像の道の駅とかと同じですよ。それが今、「レストラン海の駅」という状況になっております。それで、どうなんですかね。これちょっと質問でお聞きます。直売所の整備については海の駅も含まれていることよろしいでしょうか。

○議長 小田 武人君

地域づくり課長。

○地域づくり課長 入江 真二君

この直売所の整備につきましては、まだ現在、調査・研究を始めるというところでございますので、芦屋町のその直売機能ができるような魚類とか農産物、そういったものを踏まえまして、場所等も検討していくようなことになろうかと思っております。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

田島議員。

○議員 8 番 田島 憲道君

柏原の海の駅はですね、レストランとしては多分、もう売り上げはもうマックスだと思うんですよ。海の駅がいいところは 1 億 2, 0 0 0 万ぐらいあったと聞いております。今の売り上げだと半分もいかないなと思っております。やっぱりそのマーケットがそこにあればですね、また売り上げ向上もできるんじゃないかと思うんですよ。

それで町内にはですね、やっぱり外で頑張っている人たちがいます。町長も知っている方だと思うんですけど、中央市場の中で、中卸やっている芦屋の人間がいます。月商 4, 0 0 0 万ぐらいあってですね、小売の魚屋さんを 2 店舗小倉に出していますね。大変すごい勢いで若手の経営者なんです、彼なんか海の駅で魚屋さんができないかという話を持ってきました。海の駅は電気代が固定で 3 0 万ぐらいかかっている状況なんですよ。なぜかという、何も入っていないようなこの夏の時期しか使われていないような生けすに水を入れたり、ろ過したり、温度を保ったりする電気代が約 3 0 万かかっています、それが、経営を圧迫していると思うんですよ。それに対して、魚屋さんを入れたり、後は魚屋さんが入るなら、肉屋も八百屋も入りたいという方たちが五、六名集まったんですね。それから家賃を出せば 3 0 万円ぐらいは家賃に

なるんじゃないかと思うんですよ。こういうことを提案してもですね、先ほどリーダーが不在と言いましたが、漁協の組合長じゃそういうこと判断できないんですよ。ずっとたなごらしの状況になっております。せっかくですね、いいビジネスチャンスがあってもですね、窓口になったりする町の人たちがうろたえているような状況だと思います。

それでちょっと先ほどのまた海士町の資料の 4 ページをちょっと見ていただけますか。この海士町の特徴としてですね、商品開発研修生というのがあります。これ、地域おこし隊のようなんですが、月 15 万円の給料を出して、家賃 1 万円もらって、町営住宅も用意してあげるという。これ、1 年契約なんですけど、ここから数々の商品が生まれております。この中で、芦屋町でもそっくりそのまま真似できるようなものもあるんじゃないかと思って紹介いたします。

この「さざえカレー」なんかはですね、これも芦屋町できますよね。ヒジキ入れたりとかしてもいいですね。

ちょっと見ていただきたいのが、これ、皆さん御存知の方もいますけど、海士町でやっぱり有名なのは、アビーという会社 CAS という新技術ですよ。これはですね、細胞組織を壊すことなく、瞬間凍結するんですよ。これをですね、東京の市場に持って行ったり、中国の上海の市場に持って行ったりしているんですよ。これ 5 億ぐらいかかったそうなんですけど、このとき県からですね、50 億の町の予算で 5 億もかけるのかとぼろくそ言われたと言われております。これはですね、呼子も実はこれを行っているということなんですよ。これもちょっと検討して、勉強していただきたいと思います。

そしてですね、これは隠岐牛。これ三位一体で公共事業を減らされた建設会社がですね、4 社がこれに取りかかって、今では松阪牛並みの価値があるということです。これ、潮風が売り物なんですね。若松の野菜と一緒になんです。潮風をかぶっているとちょっと違うということで、付加価値がつくんですね。やっぱり建設会社だからですね、牧場をつくったり、建てたりするのはお手の物ということで、これも今、評判になっておりますし。

そして、次のページのこの干しナマコ見てください。春先、芦屋でもですね、たくさんの飲食店で、新鮮な干しナマコ、いやすみません、生きたナマコを食べられて、食べております。かなりですね、みんな取りに行ったりとかしているということなんですけど、これですね、芦屋でもね、できるんじゃないかと思っておるんですね。このとき、その若手の開発研修者がですね、これをやりたいと町長に相談して、建屋を建てるのに 8,000 万かかったと言うんですよ。これ、議会で猛反発くらった、大反対だったということですが、このナマコを取りにですね、漁師は何人も行っているということで、これをやったところ、当たったそうですね。そして今、干しナマコをつくって、干しナマコを加工して、これを中国、海外に持って行っております。

今ですね、世界は日本食ブームなんですね。香港ではですね、日本の食材を集めて世界中へ輸

出しています。今、東南アジアはシンガポールとかマレーシアとかが多いんですけど、福岡空港はですね、その今拠点となっておるといことなんですよ。芦屋町なんか実にこれ、福岡空港へはアクセス、近いのでこれなんかやれるんじゃないかと思いました。

ここの町の支援策として、7 ページですね。いろいろやっておりますが、芦屋町も同じようなことをやっております。ここ、結婚祝い金、カップル 5 万円助成します。出産祝い金なんかは 4 人目から 100 万円とか大判振る舞いやっています。その結果ですね。332 世帯、486 人の I ターン者が海士町に定住してきました。そして、U ターン者も 204 人いて、若者、よそ者、ばか者が島おこしの原料になって、都会の若者は可能性を求めて海士町にやってきております。優秀な人たちが集まっていると。移住して来るとお聞きしました。

以上、ちょっと海士町を紹介いたしました。町長、何か御感想はありませんか。

○議長 小田 武人君

町長。

○町長 波多野 茂丸君

いや、全くあのですね、何と書いていいのかわからない。こういうようなことができればいいなと。やはり、言われるように、人なんですよ。まず、人、人材。それと企画、行動ということですね。まあ研修ということで、若い職員、ことしからどんどん行きなさいということで、研修に行かせるようにしておるわけでありまして。地方創生の中でいつも言うように、芦屋町は海でしょということではございますので、そういう形の中でまちづくりをして、定住化に、海の好きな人に住んでいただくということで、今、いろいろな政策を組んでおるわけでございますが。

一番今ネックになっておるのが、さっき言われました海の駅。非常にあの、川上議員、役員ですのなかなか言いにくいんですけど。まあ何とか、あれすばらしい海の駅という名前だけで人が来るんですね。歴史を話せば、もう私は、これはできた当初からよく知っていますのでですね。だんだん、だんだん衰退していつか。ここに責任者がいない。誰がやるのかと。誰がこのトップに立って、マネジメントやって、社員教育やってやるのかいうと、その人がいないということではございます、今、たまたま料理長といますか、板場さんというんですか。その方がいい板場さんが来られておるので、何度か組合長にお話をしたんですが。じゃあこの人が辞めたらどうするんですかというようなことを。

非公式なんですけど、できるかできないかはあれなんですけど、この場で言うていいかどうかということがあるんですけど、この海の駅というのも非常に芦屋のキーポイントになるんですけど、もう芦屋町に譲っていただければですね、一番これがいいかなと思うんですけど。なかなかその辺の話もしたんですけど。やっぱり、国、県の予算、補助金でやっているということで、補助金事業ということで壁があるということで。もし、そういう役員会で、そういうお話をさせていた

平成 28 年第 2 回定例会（田島憲道議員一般質問）

だいて協議できれば、あとは私のほうで動きますよというようなお話もさせていただいたのが、去年かおととしかそういう話をさせていただきました。

やっぱり、あそこの海の駅がしっかり、本当にしっかりやれば、もうすごい要素があそこにあると思います。それから、芦屋の海岸のほうは港湾がレジャー港になれば、背後地がたくさんありますので、今、議員が言われましたような、いろいろな形の中で自然と起業家が集まってくるのではないかなという、そういう自分の頭の中ではいろいろな夢を描いておるんですけど。とにもかくにもこの 28 年度がスタートでございますので、この加速化交付金もですね、決まったばかりで、企画課は本当に土曜日も出てきて、夜も遅く残業してですね、もう頭、多分パニックになっているんじゃないかなと思います。メニューが多すぎてですね。もうしばらくいろいろな形の中で、温かい目で見えていただきたいと思います。

今は、スタートラインに着いたものもあります。そして、スタートラインに着く前、準備しているものもあります。だから、あと今年度末ぐらいには方向性というのが見えてくるのではないかと考えております。議員の皆様方におかれましても、何しよるんかな。何も見えんなというようなことが実態だと思っております。余りにもいろいろなことが多すぎて、やることがですね、なので、職員を励ましてやっていただきたいと思います。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

田島議員。

○議員 8 番 田島 憲道君

すみません、うるさいことばかり言って。すみませんでした。しかし、芦屋を思う気持ちと
思っ
て許していただきたいと思います。

では質問を終わります。

○議長 小田 武人君

以上で、田島議員の一般質問は終わりました。